

# 山口市立小・中学校電話設備等更新業務仕様書 (令和8年度～令和10年度)

## 総則

### 1. 業務名称

山口市立小・中学校電話設備等更新業務

### 2. 背景と目的

令和10年12月末に予定されているNTTのISDNサービスの終了に伴い、山口市立小・中学校で利用しているISDNサービス依存の電話設備を、ISDNサービスによらない新たな構成へ切り替えるため、令和8年度から令和10年度にかけて、本業務により、安定運用と安全性を確保した電話設備へ更新する。

### 3. 業務概要

山口市立小・中学校において利用している、ISDN回線を原則ひかり回線（ひかり回線の提供がない地域はアナログ回線）に切り替えるとともに、各校の構内電話装置（以下「主装置」）を必要に応じて、ひかり回線等に対応した主装置へ更新の上、多機能電話機、カールコードレス電話機、単独電話機（コードレス）を新たに設置する。

### 4. 履行場所

「(別紙1) 履行場所一覧」に記載の山口市立小・中学校

### 5. 履行期間

契約締結日から令和10年12月28日（木）まで

- ・受託者は、発注者及びNTTと迅速に協議を行い、全体スケジュール、作業内容の確定を行うこと。

### 6. スケジュール

#### (1) 業務内容日程

業務内容	日程
機器調達・設計開始	令和8年7月頃
機器設定・設置開始	令和8年8月頃
運用テスト (各校で主装置等の更新が完了次第、順次運用テスト)	令和8年9月頃から令和10年12月28日まで
運用開始 (各校での運用テストが完了次第、順次運用開始)	令和8年9月頃から令和10年12月28日まで

## 7. 実施要件

### (1) プロジェクト実施体制に関する要件

- ① 本業務遂行にあたり、受託者は本業務を確実に履行できる体制を設けること。
- ② 外部組織、協力会社などが存在する場合、その関係、役割、作業分担、責任範囲、指揮系統を明確にすること。
- ③ 本業務を遂行するために、プロジェクトマネージャーを1名割り当てること。
- ④ プロジェクト要員を配置し、要員の情報（役割、プロフィール、資格、経験等）を明確にすること。要員は、電話設備更新業務に関する知識、経験を有すること。
- ⑤ 本業務におけるプロジェクト組織の管理方法、組織間、組織内のコミュニケーション管理方法について、あらかじめ発注者と合意すること。

### (2) 報告に関する要件

受託者は、本業務のスケジュールに十分配慮し、適宜、会議等にて発注者に説明・報告を行うこと。また、対応した業務については、内容や経過等を記録し、発注者へ書面にて定期報告を行い、必要に応じて随時の報告（原則、書面又はメールとし、簡易なものは口頭も可とする。）を行うこと。

### (3) 機密保持に関する要件

- ① 受託者は本業務の履行に関し、発注者から取得した資料を含め契約上知り得た情報を本業務以外で使用しないこと。また、第三者に開示・提供しないこと。
- ② 受託者は発注者の許可なく関係資料及び情報を指定された場所から持ち出し、あるいは複写・複製をしないこと。
- ③ 受託者は関係資料や情報の盗難、毀損、汚損が生じた場合、又は漏洩、紛失等の事故が発生した場合は直ちに発注者へ報告すること。
- ④ 発注者が提供・開示する資料については原則貸与とする。本業務が完了したとき、又は発注者から返還の要求があったときは発注者の指示に従い、直ちに返還、廃棄及び削除を行うものとする。

## 8. 業務着手時の提出書類

受託者は、本業務を実施するにあたり、次の書類を作成し提出すること。

- (1) 業務計画書、工程表、着手届
- (2) 実施体制図
- (3) 作業員名簿
- (4) その他業務上必要となるもの

## 9. 電話設備更新後の提出書類

提出書類は紙媒体及び電磁的記録媒体（文字認識情報を含む PDF ファイル）により作成し、紙媒体を 1 部、電磁的記録媒体を 1 部納品すること。

この他、本業務の実施にあたり発注者が求める資料等については、協議を行ったうえで成果物として納品すること。

- (1) 各学校の構成図
- (2) 設定項目一覧
- (3) 担当範囲の図（責任分担表を含む。）
- (4) 納入機器一覧及び配置図
- (5) 運用テストの結果報告書
- (6) 多機能電話機、カールコードレス電話機、単独電話機の取扱説明書及び操作・保守マニュアル（管理者用、一般利用者用）
- (7) 故障連絡票の様式
- (8) 年次点検計画
- (9) 業務完了報告書
- (10) その他発注者が必要と認めるもの

## 10. 成果物の納品・検査

本業務の成果物について、プロジェクトマネージャーの立会いの上で市の検査を受けた後、納品すること。

## 11. 契約不適合責任

発注者は、引き渡された成果物の種類又は品質に関して仕様書等の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であることを発見したときは、受託者に対し、成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

なお、発注者は、契約不適合を知ったときから 1 年以内にその旨を受託者に通知しないときは、当該契約不適合を理由とした履行の追完、業務委託料の減額及び損害賠償の請求並びに契約の解除をすることができないものとする。ただし、受託者が成果物の引渡し時に当該契約不適合を知り、又は重大な過失により知らなかったときは、この限りでない。

## 12. 成果物の疑義

受託者は、委託期間終了後も本業務の成果物等に関する市からの問い合わせについては、誠意をもって対応するものとする。

### 1 3. 成果物の帰属

本業務における成果物（委託業務の履行過程において得られた記録等を含む）はすべて発注者に帰属するものとし、発注者の許可なく第三者に譲渡、貸与及び公表してはならない。

### 1 4. 業務の再委託

受託者は、本業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者と協議し、承認を得た場合はこの限りではない。

発注者が承認した場合でも、受託者は発注者に対し承認を得た第三者の行為について全責任を負うものとする。また、承認を得た第三者も受託者としての義務を遵守させるために必要な措置を取らなければならない。

### 1 5. 損害の賠償

本業務中に受託者が発注者及び第三者に損害を与えた場合は、直ちに発注者にその状況及び内容を連絡し、発注者の指示に従うこと。損害賠償などの責任は、受託者が負うものとする。

### 1 6. 疑義

本仕様書に定めのない事項、又は業務の遂行にあたり疑義が生じた場合は、発注者と受託者の協議によりその解決を図るものとする。

### 1 7. 必要事項の補充

受託者が本業務を実施するにあたり、本仕様書に明記されていない事項についても、技術上当然必要と認められるものについては、受託者の責任において補充するものとする。

## 業務内容

---

### 1 8. 業務内容

#### （1）要件定義

山口市立小・中学校の電話設備を更新し、各校が新たな電話設備を円滑に利用するため必要な設定を行えるように要件定義するとともに、全体スケジュール、作業項目、期間及び手順について提示すること。

## (2) 基本設計、詳細設計

電話回線の設計、各校ごとに独立した主装置の設置、接続機器の使用に関する設計を行うこと。

- ① 外線の同時通話数は各校 2～3 通話を基本とするが、実際の必要回線数およびチャンネル数については、各校の現状（「(別紙 3) 現状の回線数及び外線番号一覧」を参照）やヒアリング調査結果（「(別紙 4) 各校希望回線数及び推定必要回線数一覧」を参照）を踏まえ、受託者が基本設計・詳細設計において最適化し、市と協議の上決定すること。
- ② ナンバーディスプレイ及び録音機能を有すること。
- ③ 外線及び FAX 回線はひかり電話、非常通報装置はアナログ回線とする。ただし、ひかり電話の提供区域外の学校は、アナログ回線での運用とすること。

## (3) 移行設計

新設備への移行設計は、電話の停止時間が最小限となるよう実施すること。現在使用している外線・内線番号をそのまま移行すること。

## (4) 障害時の設計

各小学校においては、停電時にも非常通報装置が使用できるようアナログ回線を確保するとともに、停電による光回線停止時に備え、代表電話等の着信をアナログ回線へ転送（または代替対応）できるような BCP（事業継続計画）を考慮した運用設計・マニュアル化を行うこと。

## (5) 回線調査・切替及び機器調達・設置

- ① ひかり電話提供の可否、最寄りの局舎、ひかり配線の方式、建物への引込経路の確認をすること。必要であれば屋内配管の工事を行い、配管の経路図を作成して納品すること。
- ② 学校ごとの作業工程表を作成し、回線手配、機器設置、事前の動作確認（工場や作業場での試験）、学校内での総合試験、番号の切替、検査・引渡しの順で示すこと。なお、現状の回線構成及び交換機種については、「(別紙 2) 電話回線・交換機種一覧」のとおりとする。
- ③ 山口市立小・中学校の電話設備一式の調達・設置と既存の機器のうち不要となる機器等の撤去及び処分作業を行うこと。

## (6) 各電話回線への接続発信・着信等総合的な確認作業

順次、機器の接続、通信確認、設定移行作業を行うこと。

- ① コードレス通話中の途切れ・ノイズ・発信及び着信不能が生じないこと。
- ② 市が指定する 1 拠点との FAX 送受信試験が 100%成功すること。また、2 枚連続の送受信でエラーがないこと。
- ③ 非常通報装置において発信者番号が正しく通知され、受け側で確認できること。

## (7) 移行作業

各校ごとに順次主装置の更新を進め、動作確認や性能測定を通じて、更新後の電話設備が、要件定義に基づいたサービス水準で稼働していることを確認すること。

(8) 電話機操作等マニュアルの作成、納品

多機能電話機等の機器操作・保守マニュアルを作成し、納品すること。

(9) 担当課職員向けの操作方法研修

受託者は、操作マニュアルを作成の上、設備運用開始前に説明及び研修を行い、導入後の運用に支障をきたさないようにすること。

(10) 完成検収

山口市立小・中学校での電話設備更新業務の完了報告、更新作業における作業記録、構成図・設定項目一覧の提出、要件定義書に基づく機能・性能テストの実施、運用マニュアル・手順書に基づく操作の確認、障害時を想定した回復テストの実施、それぞれの項目の検査に基づく完成確認書の発行を行い、計画通りの更新が完了し、電話設備が安定稼働していることを確認すること。

(11) 運用保守

各小・中学校の電話設備一式について、運用保守を行うこと。

## 電話設備構成

---

### 19. 電話設備機能要件

#### (1) 概要

本業務で更新する電話設備は主装置、その他周辺機器により構成するものとする。各小・中学校の電話対応の品質評価、改善を目的とし、通話内容の事実確認、通話記録の保持に利用できるように、ナンバーディスプレイ機能及び通話の自動録音機能を有するものとする。

##### ① 外線同時通話

外線の同時通話数は各校2～3通話を基本とするが、実際の必要回線数およびチャンネル数については、各校の現状（「(別紙3) 現状の回線数及び外線番号一覧」を参照）やヒアリング調査結果（「(別紙4) 各校希望回線数及び推定必要回線数一覧」を参照）を踏まえ、受託者が基本設計・詳細設計において最適化し、市と協議の上決定すること。

##### ② 非常通報装置

各小学校にアナログ回線で設置するものとする。

##### ③ カールコードレス電話機及びコードレス子機

2.4GHz帯とし、校内の無線LANと共存できる設定を行うこと。

④ 外線番号及びチャンネル数

各校の現状（「(別紙3) 現状の回線数及び外線番号一覧」を参照）やヒアリング調査結果（「(別紙4) 各校希望回線数及び推定必要回線数一覧」を参照）を踏まえ、受託者が基本設計・詳細設計において最適化し、市と協議の上決定すること。

⑤ 設置台数

各校の現状（「(別紙5) 電話機器等台数表」を参照）を踏まえ、受託者が基本設計・詳細設計において最適化し、市と協議の上決定すること。

## 運用保守

---

### 20. 保証

保証期間は引渡し後、3年間とする。（機器の修理、交換・設置、設定の作業・必要な再試験を含む。）

### 21. 運用保守

#### (1) 基本要件

電話設備の安定稼働のために確実な運用及び保守体制を確保し、各種対応を行うこと。  
なお、本業務で更新した電話設備一式を業務の範囲とする。

#### (2) 運用保守体制

- ① 保守対応は開庁日の午前8時30分から午後5時15分までを原則とし、故障及び各種問合せに対応すること。
- ② 障害発生時や災害発生時等、電話設備全体に関する異常・故障等の発生に備え、保守体制（連絡先や対応方針等）を明確にすること。また、校外の指定端末からの設定確認や変更などに対応することにより、障害に迅速に対応できるようにすること。

#### (3) 障害対応業務

- ① 機器の故障を検知した、又は発注者より報告を受けた場合、速やかに原因の切り分け、調査、復旧、確認作業を行うこと。また、対応完了後には発注者に報告を行うこと。
- ② 障害の原因が本業務の範囲外にある場合は速やかに発注者に通達し、必要に応じて情報提供等の支援を継続すること。

#### (4) 機器保守業務

- ① 年1回以上の点検（電源、記録の確認、非常通報用回線の導通試験を含む。）を3年間実施し、発注者に結果の報告を行うこと。※非常通報システム自体の動作試験は除く。

- ② 主装置、ひかり終端装置について、市内拠点に常時保管し、故障時に速やかに交換を行うこと。また、その他の機器について、故障による機器交換が必要な場合は、当該保守業務の範囲で応急措置や機器交換作業を行うこと。契約不適合に伴うものについては「11. 契約不適合責任」で示すとおりとし、その他の原因によるものについては、部品費用は別途発注者に請求するものとする。ただし、落雷等の自然災害による故障や、費用負担の区分が明確でない軽微な不具合等については、受託者と発注者で別途協議の上、対応および費用負担を決定するものとする。
- ③ 機構改革やフロアレイアウト変更に伴い機器の設定変更が必要な場合は適宜対応を行うこと。また、機器の交換・移設に伴い設定変更が必要な場合は、発注者の求めに応じ、速やかに作業を行うこと。作業にかかる作業費及び部品費用は別途発注者に請求することができる。